

平成 2 3 年度

(第 1 / 3 回)

(地域別研修)

アジア地域

公共事業における市民参加、合意形成および住民移転

実施要領

平成 2 3 年 8 月

独立行政法人国際協力機構 (JICA)

Japan International Cooperation Agency

目 次

1. 案件基本情報	1
2. 案件の背景・目的	1
3. 案件目標	2
4. 単元目標	2
5. 研修成果品	2
6. 研修員参加資格要件	3
7. 研修実施体制	3
8. 研修の評価	4
9. 研修付帯プログラム	5
10. 主な宿泊場所	5
11. その他	5

付属資料

付表 1 研修員関連情報

付表 2 コースカリキュラム（案）

付表 3 平成 23 年度日程表（案）

付表 4 年度別受入実績表

1. 案件基本情報

(1) 案件名

和文：(地域別研修) アジア地域 公共事業における市民参加、合意形成および住民移転

英文：Region Focused Training Program on “Public Participation, Consensus Building and Resettlement in Public Works Projects for Asian Countries”

(2) 受入期間 平成 23 年 8 月 28 日 (日) ～9 月 29 日 (木)

(3) 技術研修期間 平成 23 年 9 月 12 日 (月) ～9 月 28 日 (水)

(4) 定員、割当国

① 定 員：12 名 (受入合計数：15 名)

(課題別研修) 6 名 + (国別研修枠及び有償勘定枠) 6 名

② 割当国 () 内は割当人数

課題別枠：カンボジア (2 名)、ネパール (1 名)、ラオス (1 名)、

パプアニューギニア (1 名)、スリランカ (1 名)

国別枠：ベトナム (1 名)、リベリア (1 名)

有償勘定枠：バングラディシュ (2 名)、ベトナム (2 名)

③ 受入国 () 内は受入数

課題別枠：カンボジア (2 名)、ネパール (2 名)、ラオス、

パプアニューギニア、スリランカ (2 名)

国別枠：ベトナム (1 名)、リベリア (2 名)

有償勘定枠：バングラディシュ (2 名)、ベトナム (2 名)

(5) 研修類型 課題解決促進型

(6) 使用言語 英語

2. 案件の背景および上位目標

(1) 背景

アジア各国では道路整備を中心とする公共事業が環境社会配慮の面で課題を抱えており、(わが国円借款事業を含め)事業の円滑な実施に支障をきたしている。事業実施に伴う非自発的住民移転や生計手段の喪失の影響を受ける者に対しての十分な補償および支援が社会環境配慮の観点から適切なプロセスを経て行われる必要があり、情報公開プロセス、補償基準等整備のためのガイドラインの策定が求められている。

(2) 上位目標

対象国で、(道路工事等)公共事業の計画段階において、住民移転や土地収用に関して環境社会配慮を踏まえた、住民参加および合意形成のためのシステム(ガイドラインや条例)が設立される。

3. 案件目標

中央レベルの道路事業等公共事業に携わる省庁において、公共事業の計画段階における市民参加または住民移転・土地収用に関する環境社会配慮の実施を踏まえた計画策定プロセスガイドラインの最終案が作成される(案件期間全体で達成する)。

4. 単元目標

- (1) 公共事業の計画プロセスへの市民参加手法を理解し、実践することができる。
- (2) 環境社会配慮に基づく非自発的住民移転、損失補償のあり方を理解し、自国の制度の問題点を分析できるようになる。
- (3) 道路建設等の公共事業計画段階において、市民参加ならびに非自発的住民移転、土地収用に関する環境社会配慮を基本とする仕組み、ガイドライン、条例に関する提案ができるようになる。

5. 研修成果品

- (1) 本邦研修実施前

「初期報告書(Inception Report)」の作成

研修の主題にかかる参加者の所属組織の課題や対策等をまとめて本邦研修コース開始時に発表する。

(2) 本邦研修終了時

「中間報告書(Proposal Report)」の作成

研修で学んだ知識や技術等を基に計画（案）を作成し、コース終盤に発表する。

(3) 帰国後の事後活動

「最終報告書(Final Report)」の作成

研修員は帰国後、中間計画書に書かれた計画（案）について所属組織において共有または改善され、ガイドライン作成の提案がなされた旨の報告書（またはその進捗状況）を、帰国後３ヶ月以内に JICA 在外事務所を通じ、JICA 帯広に提出する。

6. 研修員参加資格要件

(1) 募集要項記載条件

- ア. 公共事業に伴う市民参加、合意形成および住民移転の実施に携わる行政官
- イ. 当該分野において５年以上の実務経験がある者

(2) 各コース共通資格要件

- ア. 所定の手続きにより割当国政府から推薦されること
- イ. TOEFL CBT 72 点(CBT200 点/PBT533 点)以上に相当する英語能力を有すること
- ウ. 大学卒業者もしくは同等の学力を有する者
- エ. 心身ともに健康であること
- オ. 軍に属していないこと

7. 研修実施体制

本案件は、コースリーダーの助言のもと、独立行政法人国際協力機構帯広国際センター（JICA 帯広）が計画するコースの実施に関する業務を社団法人北方圏センター（NRC）に委託し、関係諸機関の協力により運営する。具体的業務分担は次のとおり。

(1) JICA 帯広

ア. 実施計画書作成（案件目的、案件目標、研修期間など）

イ. 評価

ウ. 実施予算の執行管理

エ. 募集要項および実施要領等の作成等

(2) 北方圏センター

ア. 日程表の調整・作成

イ. 講師、視察先等への連絡・確認

ウ. テキスト、資料等の手配等

(3) コースリーダー

研修の計画、実施、評価の全般にわたる助言等

(4) 研修監理員

研修期間中、財日本国際協力センター（JICE）所属の研修監理員を配置する。

ア. 関係者間の連絡調整

イ. 通訳等

8. 研修の評価

(1) 評価の目的

案件目標（2 頁参照）に基づき、研修成果の測定・分析を通じてコース終了時に当初目標の達成度を確認する。また、今後の研修で改善すべき点をあげ、本案件

の質的改善を図る。

(2) 評価の方法

ア. コースリーダー等による案件目標の達成度把握

イ. 研修員が提出する質問票による評価

ウ. JICA による評価

(3) 評価会

研修終了時に質問票の記載事項の確認を中心とした評価会を実施する。

(4) 反省会

研修員帰国後に、評価結果に基づき JICA 帯広、コースリーダー、講師、北方圏センター等が参加し、研修の目的・内容、プログラム構成、指導方法等について協議し、翌年度以降の改善に向けて対応方針を検討する。

9. 研修付帯プログラム

集合ブリーフィング

来日直後に東京国際センター（以下 TIC: Tokyo International Center）で実施する。JICA 業務およびコース概要説明、研修員登録、旅券・査証の有効期間を確認する。

日程：8 月 29 日（月）集合ブリーフィング

10. 主な宿泊場所

(1) 東京国際センター（TIC）

所在地：〒151-0066 東京都渋谷区西原 2-49-5

Tel：(03) 3485-7051 Fax：(03) 3485-7904

(2) 帯広国際センター（OBIC）

所在地：北海道帯広市西 20 条南 6 丁目 1-2

11. その他

(1) 修了証書

研修を修了した研修員に JICA から修了証書を授与する。

(2) 研修員の待遇

ア. 入国資格

技術研修を受けるために来日する者は研修査証を取得し、滞在中は日本国法規
の適用を受ける。

イ. 滞在費

JICA 規程に基づき研修を受けるために必要な手当が支給される。

以上

研修員関連情報

■研修員情報（英語力はリスニング／スピーキング／読解／記述能力の順に4段階で示す。A:優、B:良、C:可、D:自信なし）

No	①氏名(姓,名)②研修員番号 ③年齢④性別 ⑤国名	①現職②現職期間 ③最終学歴(専攻) ④英語力⑤研修経験	①候補者の業務内容 ②所属先の業務内容	研修で学びたい項目
1	① RAHMAN, Md. Waliur ② D-11-03605 ③ 43 ④ 男 ⑤ バングラデシュ	① 通信省 道路高速道路局 東バングラデシュ橋梁改良プロジェクト プロジェクトマネジャー ② 1年11ヶ月 ③ (英国) パーミンガム大学(土木工学物資専攻・博士号・08年卒) ④ AAAA ⑤ パーミンガム大学留学(上記および高速道路工学専攻・修士号取得・04年)	① 1)JICAおよびバングラデシュ政府出資の橋梁(建設)の入札書類作成と審査 2)住民移転事業を行うNGOおよび橋梁設計・工事監督コンサルの選定のための書類作成と審査 3)用地取得および住民移転業務に直接従事 ② バングラデシュ国内の道路および橋梁の建設、および主要道路網の維持管理を行う。	・日本でのプロジェクト計画段階での市民参加のシステムや、非自発的(住民)移転のプロセスを学び、それらのうちからバングラデシュで適応可能かつ効果的なものを採用すること ・特に関心があるのは、バングラデシュの全国的な社会・環境状況を考慮した上での効果的な住民移転の技術を形成すること
2	① ALAM, Mohammad Rabiul ② D-11-03607 ③ 41 ④ 男 ⑤ バングラデシュ	① 通信省 道路高速道路局 東バングラデシュ橋梁改良プロジェクト 第4プロジェクトマネジャー(サイレット契約工事) ② 1年 ③ バングラデシュ工芸技術大学(BUET)(環境・構造学専攻・土文学学士・93年卒) ④ BBAA ⑤ (マレーシア)エドモンドヌッタル株式会社(通行料金徴収システムおよび橋梁・道路維持管理・04年)	① 1)JICA出資による橋梁(建設プロジェクトの)事前審査および契約書の審査 2)バングラデシュ政府出資の橋梁の入札書類作成 3)政府出資橋梁工事の契約書審査 4)住民移転のためのNGO事業調達審査 5)政府出資の橋梁建設事業調達評価のコンサル業務 6)用地取得 7)NGO事業のためのRFP(入札依頼書)の書類作成、および政府出資橋梁工事プロジェクトのためのコンサル業務 ② ・道路網の未接続区間も含めての道路網システムの改善 ・現存の道路網の維持管理 ・現存の道路の橋梁架け替えや暗渠の新設工事 ・新しい道路の橋梁および暗渠の新築も含めた工事 ・有料の橋および道路の料金収集業務	1)地域レベルでのプロジェクト構築プロセス 2)プロジェクト実行および移転アクションプランへの住民参加 3)社会的アクションプランの作成 4)環境への影響緩和計画の作成 5)環境への影響緩和計画の実行 ・特に関心があるのは、住民参加による環境の研究
3	① MAO, Visal ② D-11-02743 ③ 40 ④ 男 ⑤ カンボジア	① カンボジア電力公社(EDC)企業計画&プロジェクト 社会・環境・PR事務局局長 ② 7年1ヶ月 ③ カンボジア・ソビエト友好高等技術学院(産業向け電気機器専攻・電気技術者学士号・94年) ④ BBBB ⑤ ・(ドイツ)カール・ドイゼルベルク・ゲゼルシャフト アジア電化特別セミナー(98年) ・(スウェーデン)国際開発協力庁 発電施設管理特別ワークショップ(02年) ・JICA(東京)環境改善・公害対策融資セミナー(06年)	① ・プロジェクトの社会経済的正当性のモニタリングと査定 ・住民移転アクションプランの計画と初期環境調査 ・プロジェクト実行に関する公共コンサルおよび補償 ・住民移転アクションプランおよび環境管理活動のモニタリング ・JICA、ADB(アジア開発銀行)、WB(世界銀行)その他の出資コンサルとともに住民移転と環境活動の調整 ② 担当地域の消費者に向けて、競争力のある価格で十分な電力を安定供給する。有料で能率的な事業経営へと改善を行い、貧困撲滅、環境保全、社会経済発展のための政策に参入する。	・環境および社会配慮への、幅広い範囲の関係者の市民参加をともなうベストプラクティス ・環境・社会と関連したプロジェクトの将来的なアクションプラン ・強制的に移転をさせられ生活に被害を受けた住民への十分な補償と支援の提供 特に関心があるのは、 ・計画段階での住民参加を実行する方法 ・環境・社会配慮を基に非自発的住民移転や損害補償を行う理想的な方法 ・計画段階における、環境・社会配慮を基に、市民参加、非自発的移転、用地取得に関するシステムとガイドラインの提案を作成すること

No	①氏名(姓,名)②研修員番号 ③年齢④性別 ⑤国名	①現職②現職期間 ③最終学歴(専攻) ④英語力⑤研修経験	①候補者の業務内容 ②所属先の業務内容	研修で学びたい項目
4	① KHUON, Davith ② D-11-02744 ③ 31 ④ 男 ⑤ カンボジア	① 経済省 移転局 多角業務事務局次長 ② 5ヶ月 ③ 財務経済大学(経営学専攻・MBA取得・08年) ④ BBBC ⑤ ・(インドネシア)会計監査委員会(調達業務の会計監査・08年) ・(タイ)ACCPACインターナショナル(会計ソフトウェア研修・04年) ・JICA東京(住民移転のための環境社会配慮能力育成プロジェクト・10年)	① 現在の職務は、多角業務事務局において数々のプロジェクトの外部モニタリング報告書を認証することと、上級オフィサーの事務的書面の作成補助業務を行う。 また、ファンドと事務所内での移転先の空きを運用することによる収入復活プログラムのフォローなどの活動にも携わっている。 ② カンボジア国内すべてのプロジェクトの住民移転問題を取り扱う。職務遂行のために、プロジェクトによって困難を余儀なくされた住民にDMS(詳細計測調査)を実施し、現在の市場価格に見合った移転補償を支払うための査定も行う。公共情報公開および公共コンサルミーティングが、移転計画の実施の前に必要である。	・住民移転の一連の業務に関する経験を得ることと、住民移転の一部である日本の公共事業における住民参加や関与のプロセスについての理解を深めたい。 ・特に関心があるのは、研修プログラムの中でも、実践的な住民参加方法や住民移転政策、特に日本を含めたほかの国からの貴重な経験を得ることである。
5	① KHAYAVONG, Manivone ② D-11-03026 ③ 39 ④ 女 ⑤ ラオス	① 公共工事・運輸省 道路局 技術・環境部 部長 ② 7ヶ月 ③ ラオス国立大学(NUOL)(土木工学インフラストラクチャー専攻・修士号取得・10年) ④ BBBB ⑤ ・(スウェーデン)国際開発協力庁(IT管理・01年) ・(デンマーク)道路局(舗装管理・04年) ・(韓国)KICA(e-government・05年)	① ・社会・環境保護のための法規の適用管理 ・水資源環境局への提案前の維持管理と建設プロジェクト関係のIEE(初期環境評価)・EIA(環境影響評価)報告書の審査とコメント記入 ・プロジェクト建設工事前の移転計画書およびIEE・EIA報告書の発行 技術・環境部は2009年12月の道路局長法令(No. 7263/DoR)によって設立され、以下の責務を負う。 1)道路局の計画と運営を、技術・環境面から支援 2)道路および橋梁の技術基準と仕様の適用を管理 3)道路部門における社会・環境保護の法規やガイドラインの適用を管理 4)道路部門における社会・環境保護の実行の支援と監視の計画	1)様々な国々から参加する、より多くの知識を持つ研修員から新しい学びを得たい。 2)自国での経験と問題点を他の研修員と話し合い、解決策を探りたい。 3)アジアの国での公共工事プロジェクトに関する市民参加、合意形成、住民移転の件は、現在の職務に深く関連しているので、他の(国の)人々がどのように取り組んでいるかを知りたい。 4)現在の勤務している部署における「質の高い」スタッフになりたい。 今回の技術研修に網羅されている全ての科目は、大変興味深くぜひ参加したい。
6	① GRANT, Lydia Sayou ② D-11-03559 ③ 34 ④ 女 ⑤ リベリア ※無償資金協力 「ソマリアドライブ拡幅計画」	① 公共事業省 地方開発部 監督官 ② 7年5ヶ月 ③ リベリア国立大学(経営学・学士・09年) ④ BAAA ⑤ (なし)	① 事業計画および現場運営担当者の監督業務 ② 公共事業省は1928年の法令によって設立され、リベリア政府の全国をカバーする技術工学関連部門の欠かせない部門となる。	・現在、公共事業省として、都市部ならびにトラック用の新しい道路の建設と拡大に伴い、住民の移転に取り組んでいる。(そのため)アジアの国のための工業事業における住民参加、合意形成、住民移転について学びたい。
7	① KEITA, Jesefu Morris ② D-11-03560 ③ 35 ④ 男 ⑤ リベリア ※無償資金協力 「ソマリアドライブ拡幅計画」	① 公共事業省 事務局 通信・文書管理課 課長 ② 1年7ヶ月 ③ リベリア国立大学(経済学・理学学士・09年) ④ BAAA ⑤ (記入なし)	① 情報、教育、通信、文書化、および都市コミュニティ意識向上業務を担当 ② 公共事業省は、リベリアの技術部門の業務を適切に遂行する組織として、調査、計画、設計、建築、監督、および全ての高速道路、橋梁、道路、空港、港湾とそのほか全ての公共インフラの改善と維持管理業務を担当する。 事務局の役割としては、人事、調達、財務、通信などの事務的業務を担っている。	・教育、住民対話、支援および全ての人々の利益のための所有権に重きを置いた住民移転交渉、紛争解決、地域福祉に関して、多くの知識を得たい。 ・特に関心があるのは、公共事業プロジェクトの計画段階における住民参加(PI)手法の理解と実行である。

No	①氏名(姓,名)②研修員番号 ③年齢④性別 ⑤国名	①現職②現職期間 ③最終学歴(専攻) ④英語力⑤研修経験	①候補者の業務内容 ②所属先の業務内容	研修で学びたい項目
8	① SHRESTA, Purna Siddhi Lai ② D-11-03027 ③ 53 ④ 男 ⑤ ネパール	① (公共事業計画省)道路局 地理環境・社会課 課長 ② 2ヶ月 ③ ・(ネパール国立)トリブバン大学(社会学・修士号取得・11年) ④ ABAB ⑤ ・(中国四川省)成都大学(アーチ橋工学コース・02年) ・(インド)運輸・道路研究所(橋梁工学トラス鉄橋建設コース・97年) ・ネパール行政職員大学(経営・開発上級コース・11年)	① 地理環境・社会課 課長として部下の補助により以下の業務を行う。 ・道路局による道路・橋梁事業の初期環境評価(IEE)の実施 ・道路局による道路事業の環境影響評価(EIA)の実施 ・道路事業と近隣への社会影響評価(SIA)の実施 ・道路事業の社会・環境会計監査 ・道路局による様々な道路事業の用地取得・補償・移転(LCR)業務 ・空間参照システム(SRS)を使っての地理工学的調査を行い、交通遮断を防ぐために早めに工事候補地を推挙 ・道路建設と維持の地理環境および社会的な(影響の)側面の研究と開発 ・道路建設および維持に環境に健全な技術を進進 ・道路局支局およびそのプロジェクトに生体工学的支援 ・ワークショップや研修を通じて支局および地方行政スタッフの道路建設、維持、資産保護に関する環境、社会的意識の向上 ・環境管理アクションプランの遵守を監視 ・社会アクションプランの遵守を監視 ・道路工事、改良、復旧、維持業務の社会・環境影響規則の遵守を監視 ・地理管理および社会関連の中央レベルのデータベース収集と保持 ・研修やセミナー、ワークショップを通じて、地理工学的調査、生物学およびそれらの実践、道路開発の環境・社会的側面に関する政策・ガイドライン・マニュアルの作成、評価、改定と支局に普及。 ② ・道路局の目的:最上位目標はネパールの貧困の撲滅であり、主要目的は、国内道路網を、全体の社会経済発展と遠隔地および恵まれない地域への深い考慮を含めたバランスの取れた地方開発を通じて国の一体化を図るために、持続可能な形で開発、拡大、強化することである。 ・地理環境・社会課の目的:道路建設はしばしば生物物理、社会、経済、文化環境に、思わしくない影響を及ぼす。これらの理由により、環境の保護し、マイナスの影響を減少、緩和するとともに、有益な部分を明確にするために「道路計画のための環境社会影響アセスメント」は必須である。(具体的には) ※道路建設事業において、工事・維持で有害な影響の研究と分析、およびプロジェクト地域の地理環境および社会的な問題点があれば緩和策を行うことによって選択の手助けをする。 ※道路建設においての環境・社会的な悪影響を回避または最小限にとどめる緩和策の実施を監視する。 ※地理環境関連の中央レベルでのデータベースを整備する。	・日本におけるプロジェクトの住民参加、合意形成プロセスの理解をし、ネパールの同プロセスと比較する。最終レポートには日本滞在中の研修で習得したことを付随する。 ・特に関心がある科目は、「合意形成」が最も関心を引く過程である(人々の笑っている顔を見るのがなによりうれしいので)。

No	①氏名(姓,名)②研修員番号 ③年齢④性別 ⑤国名	①現職②現職期間 ③最終学歴(専攻) ④英語力⑤研修経験	①候補者の業務内容 ②所属先の業務内容	研修で学びたい項目
9	① SHRESTHA, Madan Kumar ② D-11-03028 ③ 55 ④ 男 ⑤ ネパール	① (公共事業計画省)道路局 地理環境・社会課 技師 ② 18年7ヶ月 ③ (英国)技術者学会(構造学・学士・99年) ④ CCCC ⑤ (国内研修の記載のみ)	① 道路局 地理環境・社会課の技師 ② ・道路局の目的:最上位目標はネパールの貧困の撲滅であり、主要目的は、国内道路網を、全体の社会経済発展と遠隔地および恵まれない地域への深い考慮を含めたバランスの取れた地方開発を通じて国の一体化を図るために、持続可能な形で開発、拡大、強化することである。 ・地理環境・社会課の目的:道路建設はしばしば生物物理、社会、経済、文化環境に思わしくない影響を及ぼす。これらの理由により、環境を保護し、マイナスの影響を減少、緩和するとともに、有益な部分を明確にするために「道路計画のための環境社会影響アセスメント」は必須である。 (具体的には) ※道路建設事業において、工事・維持で有害な影響の研究と分析、およびプロジェクト地域の地理環境および社会的な問題点があれば緩和策を行うことによって選択の手助けをする。 ※道路建設においての環境・社会的な悪影響を回避または最小限にとどめる緩和策の実施を監視する。 ※地理環境関連の中央レベルでのデータベースを整備する。	・この「公共事業における市民参加および住民移転業務」の研修を受けて、帰国後に自国の道路局のの公共道路工事業に適用できるように、(習得内容を)伝える。 ・特に関心があるのは、住民移転についてである。
10	① GENE, Aromo Rex ② D-11-02947 ③ 34 ④ 男 ⑤ パプアニューギニア	① 工事局本部 用地取得・移転課 調査・土地係 ② 1年8ヶ月 ③ パプアニューギニア工科大学(学位取得・08年)(専攻記入なし) ④ BBBB ⑤ (なし)	① 全国の道路開発事業における土地・資産の買収、住民移転の問題への対処 ② 効果的かつ能率的な交通網インフラ整備による、全てのパプアニューギニア市民の経済参加の機会および中央政府業務へのアクセスの改善	・この研修プログラムのあらゆる側面の科目の知識とスキルを習得し、私の所属する組織で率先して取り入れていく地域独自の知識とスキルと統合することにより、自国の道路開発に関する問題に対処するための手段となることを目指す。 ・私の見る限りは、この研修プログラムに採用されている全ての内容は、パプアニューギニアおよび所属組織にとって大変重要であると思われる。
11	① PALLWALA, Hasini Indika ② D-11-02986 ③ 30 ④ 女 ⑤ スリランカ	① 港湾・高速道路省 開発部 次長 ② 4年7ヶ月 ③ スリジャエワルダナプラ大学(会計学・学士・04年卒)(行政学・修士・通学中) ④ AAAA ⑤ (中国)商務省(インフラ開発セミナー・10年)	① ・行政事務業務と道路開発プロジェクトの調整業務 ・用地買収および移転に対しての補償金の支払い計画作成の監督 ② 道路開発と維持を通じて安全に道路からアクセスできる施設を提供することと、資源の能率的な活用によって構築される理想的な道路網と法律整備を提供する。	・道路(建設)事業に伴う非自発的住民移転の分野の新しい知識(の習得) ・他の研修員と知識を分かち合うこと ・日本で実践されている画期的な手法 ・自国で適切な現場で(習得したことを)適用すること 特に関心があるのは、用地取得によって損害を被る人々への社会的保護政策の策定、および関係者たちの環境影響評価の重要性についての意識向上を図ること

No	①氏名(姓,名)②研修員番号 ③年齢④性別 ⑤国名	①現職②現職期間 ③最終学歴(専攻) ④英語力⑤研修経験	①候補者の業務内容 ②所属先の業務内容	研修で学びたい項目
12	① DE SILVA, Senarathma Hudson Udayakumara ② D-11-02987 ③ 51 ④ 男 ⑤ スリランカ	① 港湾・高速道路省 道路開発庁 用地部次長 ② 7年7ヶ月 ③ ケラニヤ大学(考古学、仏教学、工事業管理(以上大学院修了)、土木工学(修士号)・08年) ④ AAAA ⑤ シンガポール大学(短期建設事業管理コース・06年)	① ・道路開発庁による道路開発事業における用地取得手続きの実施 ・住民移転計画(RAP)、環境管理計画(EMP)、環境モニタリング計画(EMoP)の作成 ・用地取得実施、住民移転計画(RAP)、環境管理計画(EMP)のモニタリング ② 道路部門の政府専門機関として、国民の移動手段と社会経済開発の利益のために、環境にやさしい方法で、許容水準での安全と快適さ、機動性とアクセスのし易さを確保する、充分かつ能率的な国有高速道路網を提供する。	・用地取得プロセス ・環境社会影響評価報告書の作成 ・住民移転のモニタリング ・環境・社会影響評価報告書の作成、 ・移転計画、環境管理計画および建設安全計画のモニタリング 特に関心があるのは、 ・住民移転先の開発 ・環境および社会への影響の緩和策 ・収入再建プログラムの設計
13	① JOANG, Lien Thi ② D-11-02892 ③ 43 ④ 女 ⑤ ベトナム	① ハイフォン市計画投資部 国外経済課次長 ② 2年6ヶ月 ③ ハノイ工科大学(企業経営学専攻・97年卒) ④ AAAA ⑤ ・シンガポール外務省(都市インフラ管理・04年) ・(米国)海洋大気庁(NOAA)「(「海岸地帯管理」研修・08年) ・(オーストラリア)クイーンズランド大学「(「持続性可能な発展のための生きた研究室としての生物圏保護区」研修・09年) ・(マレーシア)JICA「(「ベトナム向け海外直接投資促進」研修・10年)	① ・海外直接投資(FDI)とODA事業の促進、およびNGO基金への呼びかけの担当 ・FDI・ODA事業の運営 ・事業運営ユニット(PMUs)と協働、事業遂行活動に際しての支援。 ・事業計画の進捗管理 ・事業推進中に起こりうる問題の解決のために担当部署長たちへの提案 ② ハイフォン市計画投資部: ・都市社会経済開発計画の策定 ・市の社会経済の政策および仕組みの提案 ・市の出資によるあらゆる種類の公共事業の管理運営 ・市が運営する全ての投資の管理:国内投資、海外直接投資(FDI)、ODA基金、NGO基金 ・ODAおよびNGO基金の誘致、規制、管理に関する市の窓口機能 ・市の他の組織のODAおよびNGO事業や内容一覧作成の支援 ・市政府の承認と計画投資省への報告のための、全ODAおよびNGO事業一覧の提出 ・ODAおよびNGO事業の進捗管理と実行評価:事業運営ユニットのカウンターパート基金、立替、落札、住民移転、補償などの全ての問題解決のため ・市政府および計画投資省への事業実施状況と効果についての報告	・住民移住プロセスの計画や準備の全体像の把握 ・計画段階での公共工事業への関係者の参加や関与をどのように行うか ・移住のための解決法と対案をによりよく配慮して提案すること ・公共工事業の移転や補償に関する問題の総合的な概要の把握 ・将来的にもっとより優れた職務ができるようになること。たとえば、ティエンラン国際空港、ハイフォン国際港(ラックウェン港)プロジェクトなどの運営や進捗管理などができるようになること 特に関心があるのは ・この研修コースは、環境や住民の居住地や土地収用での社会配慮を伴った公共事業の計画プロセスの全体を習得できるため、私にとって大変有効である。 ・実務的な住民参加の方法のみならず、日本における住民移転政策、公的補償システムなども教わること ・アジア地域の他の国の研修員たちとのディスカッションや経験の共有ができること

No	①氏名(姓,名)②研修員番号 ③年齢④性別 ⑤国名	①現職②現職期間 ③最終学歴(専攻) ④英語力⑤研修経験	①候補者の業務内容 ②所属先の業務内容	研修で学びたい項目
14	① NGUYEN, Duy Hung ② D-11-02893 ③ 32 ④ 男 ⑤ ベトナム	① ハノイ首都鉄道事業委員会(HRB) 土地収用部 係官 ② 7年 ③ 運輸通信大学(橋梁・道路建設専攻・03年卒) ④ BBBB ⑤ (記入なし)	① ・HRBによる都市鉄道事業のための補償、支援、移転の枠組みの原案と枠組みの作成 ・都市鉄道事業のための保証、支援、移転の特別政策と仕組みの原案作成と提案 ・プロジェクトのための住民参加、合意形成の原案作成と準備 ・プロジェクトのための補償、支援、移転業務の実行に参加 ② 1)ハノイ人民委員会の監督下にあるHRBの機能: ・ハノイ史上初の都市鉄道プロジェクト実行の責任担当 ・ハノイの他の種類の公共交通システムと都市鉄道の協調のために、他の担当組織との調整業務 ・都市鉄道の懸垂式軌道の技術および運転段階のための準備および研修 ・プロジェクト全段階における用地修復と補償業務の実行に際して、関連する政府機関や社会組合などとの調整業務 2)HRBの一部署、土地収用部として: ・ハノイ都市鉄道事業のための保証、支援、移転の特別政策と仕組みの原案作成と提案 ・社会および環境関連業務とともに、補償、支援、移転業務を遂行 ・都市鉄道建設の妨げとなる、水道管、電線などのインフラ設備の排除工事の手配	・様々な人々の公共事業の計画や立ち上げへの参加を促す状況を作り出すような情報公開および広報の適切な手法について、日本側の経験を学びたい。 ・移転後の生活の安定や雇用創出を支援する手配に関する有効な経験を積み重ねたい。 ・都市鉄道システムはベトナムにとっての新しいプロジェクトである。そのほとんどの線路は地下鉄であり、環境および線路上の他業務への悪影響がどのくらいであるかを査定するのは困難である。これらの問題についても、日本側の理論と実務経験を学ぶことを望む。
15	① NYUGEN, Thi Duyen ② D-11-02896 ③ 32 ④ 女 ⑤ ベトナム ※国別(J-11-22089) 南北高速鉄道建設計画策定プロジェクト	① 用地補償回収中央委員会 第2ユニット 用地補償回収専門官 ② 7年6ヶ月 ③ ハノイ科学大学(土地運営学専攻・修士号取得・05年) ④ CCCC ⑤ (なし)	① ・ハノイ市政府の用地補償と回収に関する政策のコンサルと提案 ・地方自治体の社会経済発展に基づいた年間土地回収計画の指定 ・ハノイでのプロジェクトの際に、住民移転の要望の査定と報告 ・ハノイの優先化されたインフラ開発事業において、補償規定の適用のモニタリングと評価 ② ・用地補償、回収、移転のためのハノイ人民委員会の顧問業務 ・関係組織との協力によるハノイの補償、支援、移転、土地回収の規定の策定 ・インフラ整備のための用地要件の計画と評価、プロジェクト実行のための予算見積もり ・区域別および土地資源開発ユニット別での補償および用地回収規定の実行の指導と監視 ・ハノイ人民委員会による承認のための、補償および移転政策の見直し、提案、報告	・用地補償および回収に関する現存の問題に対処するための専門的スキルの向上 ・土地回収計画の設計・立ち上げのための、分析、評価スキルの改良 ・市場価格に基づく適切な用地補償費用の算出と提案

研修カリキュラム

項目	科目	講義	演習	視察	討論	場所	講義内容
研修参加目的を明確にする。							
イントロダクション	インセプション・レポート発表				0.5	帯広	公共事業における市民参加や住民移転・土地収用に関する現状と課題についてインセプションレポートとして発表。(レポートは研修参加前に準備させる。)
	日本の社会資本整備の歴史と現状	0.5				帯広	わが国の近代化以降、特に第二次世界大戦後の社会資本整備に関して、どのような課題を持ち、それに対してどう政策が立案されどう実行されてきたか、歴史的な経緯を振り返る。また21世紀における課題について概観する。
単元目標1:公共事業の計画プロセスへの市民参加手法を理解し、実践することができる。							
I-1. 理論編	国が進める道路事業の構想段階における市民参加	0.5				東京	国土交通省道路局策定のPIガイドラインに沿って、道路整備事業での構想段階における市民参加について説明する。
	パブリック・インボルブメント概論	0.5				東京	事業の計画決定プロセスに市民を巻き込むPIの概要説明と事例紹介
	PI1:市民参加におけるコミュニケーションの理論 PI2:市民参加のファシリテーション技術 PI3:場のデザインとアウトリーチ手法 PI4:PI総合演習	1.0			1.0	東京	PI1:コミュニケーションの基本的考え方、計画プロセスの設計 PI2:対話スキルとしてのファシリテーションの意義から、対立する意見への対処の考え方、導入の前提条件、ファシリテーション手法 PI3:代表的なPIツール＝参加の場や道具立てにはどんなものがあるかを、運営上の配慮点や工夫と共に国内外の事例 市民参加の計画づくりにおけるアウトリーチの現状と手法 PI4:PI1からPI4を踏まえた総合演習
	日本及び北海道の道路整備	0.5				帯広	北海道におけるこれまでの道路整備に関する考え方と課題について概観する。また、近年取り組まれるようになったPIの試みについても紹介する。
I-2. 事例編	東京外かく環状道路オープンハウス視察			0.5		東京	構想段階における市民参加促進や合意形成方法を、オープンハウスで地域住民に対して行われている説明会の様子を通じて学ぶ。
	十勝川相生中島地区川づくりワークショップ	0.5		0.5		帯広	
	小樽運河保存運動/しりべしシステムを通じた地域協働の取り組み	0.5		0.5		小樽	各事例を通して、市民参加手法の実践について学習する。特に各事例における市民参加上の課題、合意形成手法、市民との対立点とその解決手法を明らかにする。
	住民参加と合意形成「千歳川流域の事例」	0.5		0.5		千歳	
	I. 計(日)	4.0	0.0	2.0	1.0		
単元目標2:環境社会配慮に基づく非自発的住民移転、損失補償のあり方を理解し、自国の制度の問題点を分析できるようになる。							
II-1. 理論・演習編	JICA環境社会配慮ガイドラインの概要	0.5				東京	公共事業実施に伴い発生する非自発的住民移転に対する社会配慮上の対応策をJICA環境社会配慮ガイドラインを用いて概括する。
	日本の公共用地の補償	0.5				帯広	わが国の公共事業実施に伴う用地買収、建物移転に関連する補償制度を概括する。
	日本の土地収用制度の概要	0.5				帯広	わが国の土地収用制度の仕組みについて学習する。
	帯広市の道路事業における用地買収、建物移転、生活再建措置	0.5		0.5		帯広	帯広市における建物移転を伴う道路事業における建物移転の実際の進め方を、事例を元に理解する。(道路の計画、地権者説明、交渉、移転方法、補償方法、生活再建等)
	環境社会配慮に基づく住民移転・補償の実務	1.0				東京	・道路敷(Right of Way: ROW)の住民に対するプロジェクトへの合意調査(Simple Survey) ・影響を受ける住民(Project Affected Persons: PAPs)の特定 ・PAPsを最小化するための道路計画上の工夫・ステークホルダーミーティング・資産調査及び補償内容に関する合意形成(Detailed Measurement Survey: DMS) ・住民移転計画(Resettlement Action Plan: RAP) ・補償基準・代替地の確保
	事例を通じたケーススタディ				0.5	東京	・情報公開、説明パンフレットの作成 ・住民協議、移転合意取得
II-2. 事例編	公共事業における住民移転事例 滝里ダム視察	0.5				札幌	日本におけるダム建設の流れ・用地処理の手順とルール、短期間で完了した滝里ダムの用地問題解決のポイントを説明する。
	道路拡幅事業事例紹介				0.5	帯広	地域住民の意見を聞きながら足寄町の土地区画整理事業と連携して行われている道路拡幅事業について紹介する。
	II. 計(日)	3.5	0.0	0.5	1.0		
単元目標3:道路建設等の公共事業計画段階において、市民参加ならびに非自発的住民移転、土地収用に関する環境社会配慮を基本とする仕組み、ガイドライン、条例に関する提案ができるようになる。							
III-1. ワークショップ	ケーススタディー/市民参加型道路計画ワークショップ	0.5			0.5	帯広	公共事業における市民参加や補償問題をテーマとし、自国の現状に対する課題、改善策について議論、発表。
	「市民参加及び合意形成」途上国の事例紹介	0.5			0.5	帯広	ベトナムの現地とJICA Netで結び実際の途上国の事例を紹介しワークショップを行い自国の課題解決への足がかりを見出す。
III-2. レポート作成	レポート作成指導	1.0				札幌	
	レポート作成個別指導	1.0				帯広	日本における研修で学んだことをベースに、公共事業の計画段階での市民参加、用地買収・住民移転において、インセプションレポートで整理した各研修員の課題解決に向けた最終提案を国ごとに策定する。
	インテリムレポート発表会				0.5	帯広	
	III. 計(日)	3.5	0.0	0.0	1.5		
合計		11.5	0.0	2.5	4.0		

日 程 (案)

宿泊先	月日	曜	時間	講 義 項 目	講 師	
					所 属	氏 名
	8/28	日		来日		
	8/29	月		集合ブリーフィング		
東京	8/30	火	10:00-11:00	プログラムオリエンテーション	JICA国際協力専門員	田中 研一
			11:00-12:00/ 13:00-14:00	JICA環境社会配慮ガイドラインの概要	JICA国際協力専門員	田中 研一
			14:30-15:30	JICAブリーフィング	JICA帯広	黒田職員
	8/31	水	10:00-12:00	東京外かく環状道路オープンハウス視察	国土交通省東京外かく環状国道事務所計画課	
			14:00-16:30	国が進める道路事業の構想段階における市民参加	国土交通省道路局企画課道路経済調査室係長	森田 裕介
	9/1	木	9:30-12:00	PI(パブリック・インボルブメント)概論	北海道大学大学院工学研究院 准教授	高野 伸栄
			13:30-16:00	環境社会配慮に基づく住民移転・補償の実務①	日本海外コンサルタンツ㈱技術顧問	小林 良明
	9/2	金	9:30-12:00	環境社会配慮に基づく住民移転・補償の実務②	日本海外コンサルタンツ㈱技術顧問	小林 良明
			13:30-16:00	事例を通じたケーススタディ		
	9/3	土				
帯広	9/4	日				
	9/5	月	9:30-12:00 13:30-16:30	PI1:パブリック・インボルブメント手法(概論)/PI2:市民参加におけるコミュニケーションの理論/PI3:市民参加のファシリテーション技術/PI4:場のデザインとアウトリーチ手法/PI5:PI総合演習	(株)建設技研インターナショナル	
			9:30-12:00 13:30-16:30			
	9/6	火				
	9/7	水		東京→帯広 移動		
				簡易ブリーフィング	NRC	
	9/8	木	9:15-9:45	帯広市長表敬		
			10:30-12:30	日本の社会資本整備の歴史と現状	北海道大学大学院工学研究院 准教授	高野 伸栄
			13:30-16:30	インセプションレポート発表会	JICA国際協力専門員/北海道大学大学院工学研究院 准教授 高野伸栄 / 高野ランドスケーププランニング/帯広開発建設部 / 帯広市	田中 研一
	9/9	金	9:30-12:00	日本及び北海道の道路整備	北海道開発局帯広開発建設部道路計画課 道路調査官	伊藤 憲章
			13:30-16:00	旭川・紋別自動車道(事例紹介)道路拡幅事業 事例紹介(視察)/〔道の駅〕		
札幌	9/10	土				
	9/11	日				
	9/12	月	10:30-12:30 13:30-16:30	「市民参加及び合意形成」途上国の事例紹介(JICA Net)	JICAベトナム専門家	越智 武雄
	9/13	火		移動(帯広→札幌)		
			13:30-16:00	公共事業における住民移転事例 滝里ダムを例にとって	北電総合設計(株)技術研究所長	中村 興一
	9/14	水	10:00-16:00	インテリムレポート作成指導(会場:北大)	JICA国際協力専門員 北海道大学大学院工学研究院 准教授	田中 研一 高野 伸栄
	9/15	木	10:00-16:00	住民参加と合意形成「千歳川流域」の事例	札幌開発建設部 千歳川河川事務所 北海道大学大学院工学研究院 准教授	平垣 貴俊 高野 伸栄
帯広	9/16	金	10:00-15:00	小樽運河保存運動/しりべしシステムを通じた地域協働の取り組み	北海道大学大学院工学研究院 准教授 北海道開発局小樽開発建設部 道路計画課	高野 伸栄 榊原仁志/守口洋
	9/17	土		移動(札幌→帯広)		
	9/18	日				
	9/19	月	祝日			
	9/20	火	9:30-12:00	日本の公共用地の補償	北海道開発局帯広開発建設部用地課 補償審査官	穴戸 直之
			13:30-16:00	日本の土地収用制度の概要		
	9/21	水	9:30-12:00	帯広市の道路事業における用地買収、建物移転、生活再建措置	帯広市土木課用地係主任	村山帝一/遠國恭兵
			13:30-16:00			
	9/22	木	9:30-12:00	十勝川相生中島地区川づくりと合意形成	北海道開発局帯広開発建設部治水課 課長	三宅 洋
			13:30-16:00			
	9/23	金	祝日			
	9/24	土				
	9/25	日				
	9/26	月	9:30-12:00 13:30-16:00	市民参加・合意形成ワークショップ	高野ランドスケーププランニング代表取締役	金清 典広
	9/27	火	10:00-16:00	レポート作成個別指導(プレゼンテーション資料作成)	JICA国際協力専門員 北海道大学	田中 研一 高野 伸栄
	9/28	水	11:00-12:00	評価会	JICA	田中研一/高野伸栄
			13:30-16:30	インテリムレポート発表会		
			16:30-18:00	閉講式ほか		
	9/29	木		帰国		

年度別受入実績表

1. 応募／選定（受入）人数

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	累計
応 募 数	6名	12名	13名	18名	49名
受 入 数	6名	8名	9名	15名	38名

2. 国別受入人数

○男性 ●女性

国 名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	累計
カンボジア				○○	2名
バングラデッシュ	○○	○○	○○	○○	8名
ネパール	○○	○○○	○○	○○	9名
スリランカ	●●	○○○	○○●	○●	10名
パキスタン			○		1名
リベリア				○●	2名
パプアニューギニア				○	1名
ラオス				●	1名
ベトナム				○●●	3名
インド			○		1名
合 計	3カ国 6名	3カ国 8名	5カ国 9名	8カ国 15名	10カ国 38名



独立行政法人国際協力機構 帯広国際センター
〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1番地2
TEL : 0155-35-1210 FAX : 0155-35-1250
ホームページ : www.jica.go.jp/obihiro/
メール : jicaobic@jica.go.jp